株式会社日本政策金融公庫 御中

●●年●●月●●日

ご署名またはゴム印(社判)を押印ください。

住 所 ●●県●●市●●●−●−●

商号又は名称 株式会社国民商店

代表者名 国民 花子

後継 者 国民 花江

事業承継計画書

1 事業承継の概要

承継時期	●●年●月
後継者 (現経営者との関係)	国民 花江(関係:長女)
現経営者	国民 花子

2 事業承継を図るための具体的な取組み

項目	内 容	実施時期
承継に向けた 事業の方向性	売上減少が続いているため、円滑な事業承継に向けて、収益力の強化が課題。従来の店舗小売りだけでなく、インターネット通販や近隣の飲食店への卸売など、販路拡大に取組む。	●●年~●●年
株式・財産	主要な事業用資産である店舗は現経営者の所有不動産であり、将来的に後継者が相続予定。それ以外の事業用資産(店舗設備、車両等)については、事業承継に伴って後継者に贈与する。	●●年~●●年
後継者教育	後継者は直近まで異業種で勤務していたため、経験不十分。承継時まで事業所内で経験を積ませる(家族経営のため経理も担当する。)ほか、承継後も一定期間は、現経営者がサポートする予定	●●年~●●年
その他	相続を含めた事業承継に伴う各種の手続きについて、税理士等の専門家に 相談する。	●●年~ ●●年

3 事業承継を図るための必要資金

資 金 使 途	資 金 調 達
ホームページ開設等の広告宣伝及び飲食店向け商材	日本政策金融公庫国民生活事業から●●万円を借入
の仕入を実施するための運転資金	する。

※ 認定経営革新等支援機関又は事業承継・引継ぎ支援センター(以下「支援機関等」といいます。)の支援を受けて本計画を策定した場合は、<u>項番1~3は事業者が記入し、項番4~6は、支援機関等が記載</u>してください。なお、支援機関等の支援を受けない場合は、項番4~6の記載は不要です。

4	1 支援機関等が実施した支援内容				
	時期	支援内容			
<u> </u>					
5	支援機関等の本計	一画に関する評価・所見等			
6	支援機関等連絡先				
信	電話番号				
١,	\				
1	主 所				
	+06 目目 57	(40 V X 5)			
	機関名				